

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 1項 5目
小児医療費助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	5

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-5 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	9,534,848	0	1,677,858	39,653	5,103	0	7,812,234
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	10,569,918	0	1,840,720	39,841	930	0	8,688,427
増△減	△ 1,035,070	0	△ 162,862	△ 188	4,173	0	△ 876,193

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	9,141,016	10,087,418	10,026,137
市債+一般財源	7,230,517	8,126,428	8,145,934
決算	8,558,934	9,092,131	9,299,330
市債+一般財源	7,104,363	7,623,054	7,921,595

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	9,441,043	9,347,182
市債+一般財源	7,842,624	7,784,690

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児医療費の一部を助成することにより、小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図り、小児の福祉の向上に寄与する。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度予算	令和2年度見込	令和3年度見込
対象者数	235,778	284,772	278,631	331,278	318,419	315,105
助成額	8,086,850	8,679,225	8,817,333	10,053,139	9,021,045	8,927,240
1人あたり助成額	34,299	30,478	31,645	30,347	28,331	28,331

【事業費の内訳】

区分	本年度	前年度	差引	説明
扶助費	9,021,045	10,053,139	△ 1,032,094	対象者数及び単価の減による助成額の減
委託料	449,398	454,459	△ 5,061	審査委託料の減
事務費等	64,405	62,320	2,085	アルバイト賃金及び紙の単価上昇による事務費の増
合計	9,534,848	10,569,918	△ 1,035,070	
国費	0	0	0	
県費	1,677,858	1,840,720	△ 162,862	
負担金	39,653	39,841	△ 188	
諸収入	5,103	930	4,173	
一般財源	7,812,234	8,688,427	△ 876,193	

【事業開始年度】

平成6年度

【根拠法令】

横浜市小児の医療費助成に関する条例
横浜市小児の医療費助成に関する条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	勝倉 大輔	加賀谷 瑞菜

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 1項 5目
小児慢性特定疾病医療給付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番号	7-1-5 2
令和元年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	844,167	399,920		41		444,206
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	941,086	455,755		36	0	485,295
増△減	△ 96,919	△ 55,835	0	5	0	△ 41,089

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	668,138	765,860	793,490
市債+一般財源	342,890	428,970	411,765
決算 事業費	717,941	846,903	762,766
市債+一般財源	377,315	487,377	334,355

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	852,609	869,492
市債+一般財源	448,648	457,532

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、医療の給付を行う。

- (1) 保護者の申請に基づき、医療費の自己負担分を給付する(所得に応じた自己負担分あり)。
- (2) 医療費の適正な執行を図るため、レセプトの審査を支払基金・国保連合会に委託する。
- (3) 医療給付事務の迅速な処理と医療費の適正な執行管理を図るため、電算化による処理を行う。
そのため、基金のデータ作成を専門業者に委託する。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
対象者数 (人)	3,504	3,582	3,082	2,975	2,796	2,629	2,471
受診件数 (件)	27,646	29,009	29,757	32,458	33,594	34,769	35,986
一人あたり単価 (円)	197,653	213,417	235,926	259,738	281,973	308,802	336,761
一件あたり単価 (円)	25,052	26,353	24,435	23,807	23,468	23,350	23,124
医療扶助費 (円)	692,577,303	764,461,206	727,124,064	772,721,386	788,396,314	811,840,406	832,136,416

【事業費の内訳】

区分	本年度	前年度	差引	
扶助費	788,396	898,910	△ 110,514	受給対象者数の減
レセプト審査委託料	2,792	2,697	95	審査手数料単価の増
データ作成委託料	2,622	2,572	50	消費税の増
医療給付システム運用	13,475	13,475	0	
小児特定疾病児手帳	653	878	△ 225	配布見込人数の減
小児特定審査会	420	420	0	
事務費	35,809	22,134	13,675	会計年度任用職員の人件費の増
合計	844,167	941,086	△ 96,919	

【事業スケジュール】

令和2年度中の制度変更はありません。

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

児童福祉法
横浜市小児慢性特定疾病審査会運営要綱

【根拠とするデータ等】

公費負担医療診療報酬等請求内訳書(連合会)
各法分診療報酬等請求内訳書(総合計)(支払基金)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	勝倉 大輔	福島 孝雄

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 1項 5目 医療給付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-1-5 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	240,773	94,781	47,379	42,928	0	0	55,685
補助事業 単独事業		補助率 50%					
令和元年度	215,857	86,241	43,109	42,003			44,504
増△減	24,916	8,540	4,270	925	0	0	11,181

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	251,638	250,890	235,861
市債+一般財源	50,999	51,856	48,269
決算 事業費	234,630	221,712	243,767
市債+一般財源	58,687	36,871	50,861

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	235,455	235,455
市債+一般財源	49,783	49,783

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

医療費の負担を軽減することにより、こどもの適切な受療を促進し、健康の回復及び維持を図ります。
国の医療給付制度であるため、必要性を検討する余地はありません。

(1) 養育医療
医師が入院養育を必要と認めた未熟児の保険診療費及び入院時食事療養費標準負担額の自己負担分を現物給付します。

(2) 育成医療
身体に障害を有する児童または現存する疾患を放置すると障害を残す恐れのある児童の保険診療費を現物給付します。
(所得に応じた徴収額あり)

(3) 療育医療
医師が長期入院治療を必要と認めた結核児童の保険診療費、学用品・日用品を現物給付します。
(所得に応じた徴収額あり)

【実績の推移・今後見込み】

(扶助費単位：円)

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
養育医療 給付実人数	857	817	758	754	711	711	711
扶助費	200,181,650	211,590,666	185,099,260	200,353,331	216,239,939	217,666,337	216,666,000
育成医療 給付実人数	477	439	412	251	255	255	255
扶助費	39,871,378	46,546,825	28,793,008	17,607,845	17,142,788	15,629,776	15,558,000
療育医療 給付実人数	0	0	1	0	0	1	1
扶助費	0	0	70,000	0	0	70,000	70,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
扶助費	232,294	214,478	17,816	給付単価の増
委託料	277	279	△2	審査単価の減
事務費等	8,202	1,100	7,102	国庫負担金・県費負担金の超過交付分返還
合計	240,773	215,857	24,916	

【事業スケジュール】

年間を通じて給付を行います。

【事業開始年度・根拠法令】

- (1) 未熟児養育医療給付事業 昭和33年「母子保健法第20条」
- (2) 自立支援医療（育成医療）給付事業 昭和29年「児童福祉法第20条」→平成18年4月「障害者自立支援法」
→平成25年4月「障害者総合支援法」
- (3) 結核児童療育医療給付事業 昭和34年「児童福祉法第21条の9」

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	勝倉 大輔	鳥羽 純子